



# 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 26 年 7 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 6752 URL <http://panasonic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー (氏名) 若林 勇人 TEL (06)6908-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 7 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 1 四半期	1,852,280 ( 1.5)	82,286 ( 28.2)	55,111 (△55.1)	37,929 (△64.8)
26 年 3 月期第 1 四半期	1,824,515 ( 0.6)	64,201 ( 66.3)	122,612 ( 224.2)	107,831 ( 741.8)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 34,023 百万円(△76.8%) 26 年 3 月期第 1 四半期 146,543 百万円( -%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	16 41	— —
26 年 3 月期第 1 四半期	46 65	— —

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	5,235,960	1,587,793	1,563,668	29.9
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	8 00	13 00
27 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
27 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 なお、平成 27 年 3 月期の配当予想額については未定です。

## 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,750,000(0.2)	310,000(1.6)	120,000(△41.8)	140,000(16.2)	60 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	26年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,509,063株	26年3月期	141,496,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,550,809株	26年3月期 第1四半期	2,311,651,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2014年度第1四半期(2014年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2014年度通期の見通し	5
2. 企業集団等の状況	6
3. 連結貸借対照表	7
4. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	8
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第1四半期(2014年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,523億円	1兆8,245億円	102%
営業利益	823億円	642億円	128%
税引前利益	551億円	1,226億円	45%
当社株主に帰属する 当期純利益	379億円	1,078億円	35%

2014年度第1四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本では消費税増税後の需要減から持ち直す兆しがみられたほか、欧米の景気も回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

当第1四半期の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、1兆8,523億円(前年同期比2%増)となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品における駆け込み需要の影響が当第1四半期にも残ったことなどが寄与し、需要減少の影響を抑えることができました。また、車載関連事業でも、グローバルで需要が堅調に推移したことにより増収となりました。

営業利益は、前年度に実施した事業譲渡の影響を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、823億円(前年同期比28%増)となりました。税引前利益は551億円、当社株主に帰属する当期純利益は379億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益798億円を営業外収益に計上したことが主な要因です。

## (B) 経営成績(セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,654億円	4,598億円	101%
営業利益	225億円	112億円	201%

アプライアンスの売上高は、4,654億円（前年同期比1%増）となりました。国内では、消費税増税前の特需によって減少していた市場在庫の補充のために、出荷が堅調に推移したことに加え、中国では、前年同期に大きく落ち込んだエアコン販売が回復したことにより、増収となりました。営業利益は、課題事業の収益改善やデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の225億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,844億円	3,697億円	104%
営業利益	162億円	152億円	106%

エコソリューションズの売上高は、3,844億円（前年同期比4%増）となりました。国内では、消費税増税後に住宅市場の成長が鈍化するなかでも、需要を着実に刈り取ったことに加え、前期末の駆け込み需要に伴う受注残を取り込んだことにより、好調に推移しました。海外でも、ヴィコ エレクトリック㈱を新たに連結したことに加え、インド・アジア等の戦略地域で伸長しました。営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の162億円となりました。

## c. AVCネットワークス

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,738億円	2,706億円	101%
営業利益（△は損失）	△81億円	△154億円	—

AVCネットワークスの売上高は、2,738億円（前年同期比1%増）となりました。プラズマディスプレイパネルやコンシューマー向けスマートフォンなど、課題事業の改革に伴う販売減があったものの、基幹事業の販売が堅調に推移し、増収となりました。営業利益は81億円の損失となりましたが、課題事業の改革効果が寄与し、前年同期に比べ大きく改善しました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,804億円	6,643億円	102%
営業利益	235億円	287億円	82%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,804億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント、小型二次電池などの車載向け販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、固定費の増加を販売増等でカバーできず、前年同期に比べ減益の235億円となりました。

## e. その他

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,432億円	1,741億円	82%
営業利益（△は損失）	△20億円	△17億円	—

その他の売上高は、1,432億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を2013年度末に売却したことにより、減収となりました。営業利益は、前年同期とほぼ同水準の20億円の損失となりました。

## (C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,276億円（前年同期は1,024億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは420億円（前年同期は491億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、固定資産売却に伴う収入が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、856億円（前年同期差323億円増）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは377億円（前年同期は937億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,343億円となり、前年度末に比べ419億円増加しました。

当第1四半期末の総資産は5兆2,360億円となり、前年度末に比べ230億円増加しました。これは、売掛金や有形固定資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。当社株主資本は1兆5,637億円となりました。当期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ155億円増加しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,878億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2014 年 4 月 28 日公表どおりで変更いたしません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

## 企業集団等の状況

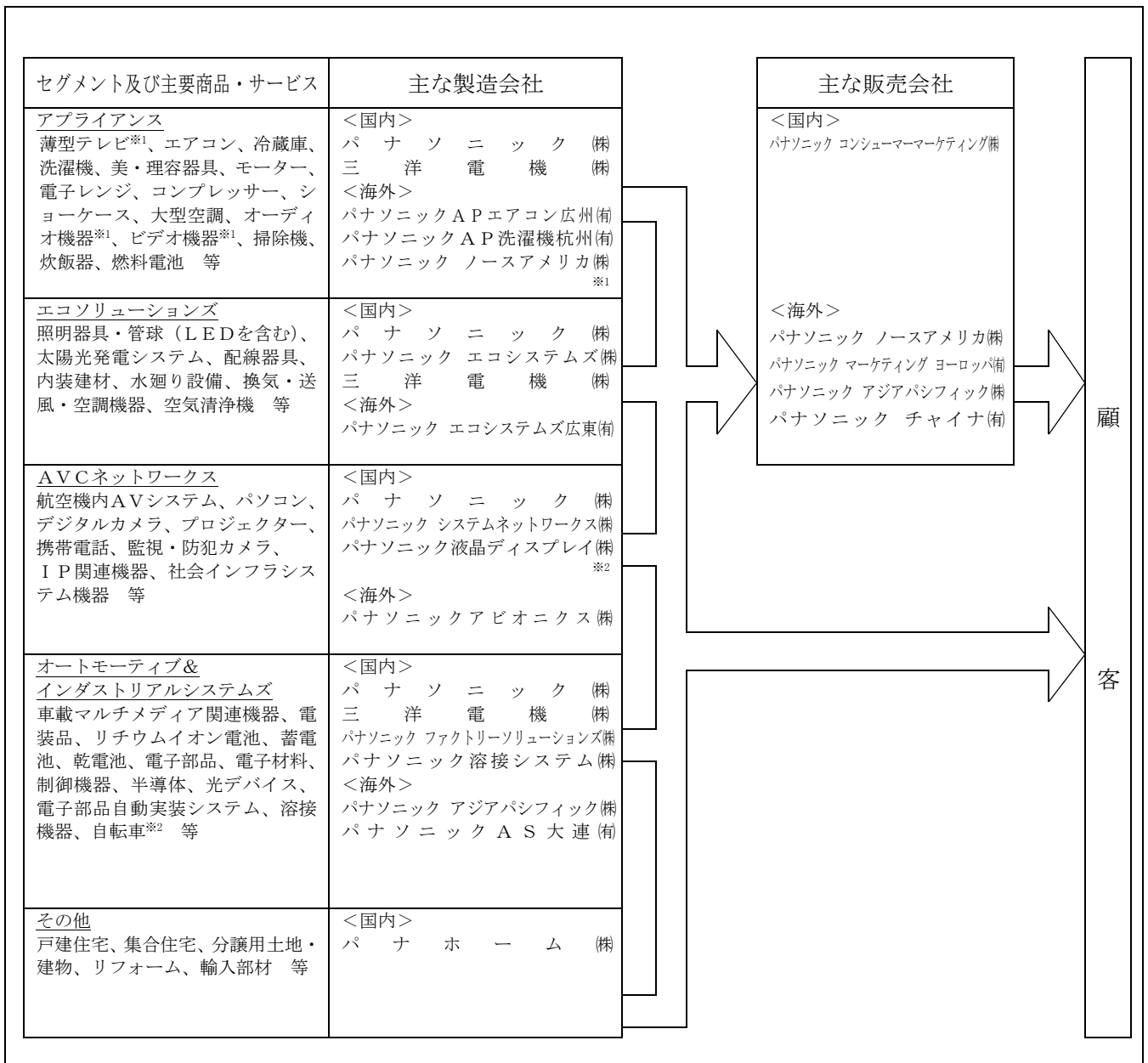
### 1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社および連結子会社 493 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されております。

### 2. 企業集団の状況

2014 年 6 月 30 日現在



※1 2014年4月1日付けで、主要商品の薄型テレビなどホームエンターテインメント商品を、AVCネットワークスからアプライアンスへ、セグメント間で移管しております。

※2 2014年7月1日付けで、主な製造会社のパナソニック液晶ディスプレイ(株)をAVCネットワークスからオートモーティブ&インダストリアルシステムズへ、また、主要商品の自転車をオートモーティブ&インダストリアルシステムズからアプライアンスへ、それぞれセグメント間で移管しております。



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2014年度第1四半期末 (2014年6月30日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,718,737</b>	<b>2,653,992</b>	<b>64,745</b>
現金及び現金同等物	634,329	592,467	41,862
定期預金	1,480	—	1,480
受取手形	76,255	73,458	2,797
売掛金	907,924	958,451	△ 50,527
貸倒引当金	△ 25,086	△ 24,476	△ 610
棚卸資産	793,979	750,681	43,298
その他の流動資産	329,856	303,411	26,445
<b>投資及び貸付金</b>	<b>283,540</b>	<b>271,804</b>	<b>11,736</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,393,052</b>	<b>1,425,449</b>	<b>△ 32,397</b>
<b>その他の資産</b>	<b>840,631</b>	<b>861,749</b>	<b>△ 21,118</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,235,960</b>	<b>5,212,994</b>	<b>22,966</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,529,239</b>	<b>2,437,859</b>	<b>91,380</b>
社債及び短期借入金	124,660	84,738	39,922
支払手形	240,690	200,363	40,327
買掛金	712,536	736,652	△ 24,116
その他の流動負債	1,451,353	1,416,106	35,247
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,118,928</b>	<b>1,188,697</b>	<b>△ 69,769</b>
社債及び長期借入金	516,833	557,374	△ 40,541
その他の固定負債	602,095	631,323	△ 29,228
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,648,167</b>	<b>3,626,556</b>	<b>21,611</b>
<b>当 社 株 主 資 本</b>	<b>1,563,668</b>	<b>1,548,152</b>	<b>15,516</b>
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	1,109,501	1,109,501	—
利益剰余金	898,178	878,742	19,436
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 455,605	△ 451,699	△ 3,906
自己株式	△ 247,146	△ 247,132	△ 14
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>24,125</b>	<b>38,286</b>	<b>△ 14,161</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,587,793</b>	<b>1,586,438</b>	<b>1,355</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>5,235,960</b>	<b>5,212,994</b>	<b>22,966</b>

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2014年度第1四半期末 (2014年6月30日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 185,750	△ 167,219	△ 18,531
有価証券未実現損益	9,561	6,027	3,534
デリバティブ未実現損益	895	237	1,132
年金債務調整額	△ 280,311	△ 290,270	9,959

## 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

### (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度		2013年度		前年 同期比
	〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕		〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕		
売上高	1,852,280	100.0	1,824,515	100.0	102
売上原価	1,331,876	71.9	1,336,404	73.2	
<b>売上総利益</b>	<b>520,404</b>	<b>28.1</b>	<b>488,111</b>	<b>26.8</b>	<b>107</b>
販売費及び一般管理費	438,118	23.7	423,910	23.3	
<b>営業利益</b>	<b>82,286</b>	<b>4.4</b>	<b>64,201</b>	<b>3.5</b>	<b>128</b>
営業外損益(△は損失)	△ 27,175	△ 1.4	58,411	3.2	
（受取利息）	( 3,159)	( 0.2)	( 2,223)	( 0.1)	
（受取配当金）	( 1,008)	( 0.1)	( 1,303)	( 0.1)	
（支払利息）	( △ 4,805)	( △ 0.3)	( △ 6,100)	( △ 0.3)	
（早期退職一時金）	( △ 3,784)	( △ 0.2)	( △ 198)	( △ 0.0)	
（その他）	( △ 22,753)	( △ 1.2)	( 61,183)	( 3.3)	
<b>税引前利益</b>	<b>55,111</b>	<b>3.0</b>	<b>122,612</b>	<b>6.7</b>	<b>45</b>
法人税等	14,997	0.8	14,042	0.8	
持分法による投資利益	1,972	0.1	1,274	0.1	
<b>非支配持分帰属利益控除前 当期純利益</b>	<b>42,086</b>	<b>2.3</b>	<b>109,844</b>	<b>6.0</b>	<b>38</b>
非支配持分帰属利益	4,157	0.3	2,013	0.1	
<b>当社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>37,929</b>	<b>2.0</b>	<b>107,831</b>	<b>5.9</b>	<b>35</b>

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 前年度の営業外損益の「その他」には、年金制度変更に伴う一時益が含まれております。

3. 減価償却実施額(有形) 58,303 百万円 69,739 百万円

4. 設備投資の実施額 41,425 百万円 41,277 百万円

5. 研究開発費 108,086 百万円 112,661 百万円

6. 従業員数 266,316 人 292,163 人

## (連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	42,086	109,844	38%
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△ 20,170)	(61,422)	
(有価証券未実現損益)	(3,550)	(14,793)	
(デリバティブ未実現損益)	(1,144)	(1,894)	
(年金債務調整額)	(9,799)	(△ 34,772)	
計	△ 5,677	43,337	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益	36,409	153,181	24
非支配持分帰属 当期包括利益	2,386	6,638	
当社株主に帰属する 当期包括利益	34,023	146,543	23

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益	42,086	109,844
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	69,121	83,444
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 1,328	△ 547
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	40,015	29,258
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 53,681	△ 35,680
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	33,677	2,821
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,564	△ 87,917
(7)その他の	7,312	1,185
計	127,638	102,408
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	10,998	2,824
2. 投資及び貸付金の増加	△ 1,418	△ 1,958
3. 有形固定資産の購入	△ 51,087	△ 51,431
4. 有形固定資産の売却	9,029	5,553
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 1,480	3
6. その他の	△ 8,088	△ 4,085
計	△ 42,046	△ 49,094
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	678	△ 68,066
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 3,687	△ 19,351
3. 当社株主への配当金	△ 18,492	—
4. 非支配持分への配当金	△ 14,836	△ 5,461
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 15	△ 9
6. その他の	△ 1,388	△ 843
計	△ 37,740	△ 93,730
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 5,990	18,768
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	41,862	△ 21,648
VI 現金及び現金同等物期首残高	592,467	496,283
VII 現金及び現金同等物期末残高	634,329	474,635

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象  
該当事項はありません。
4. 2014 年度第 1 四半期末の連結子会社数は 493 社、持分法適用関連会社数は 96 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2014年度 〔2014年 4月1日から 2014年 6月30日まで〕					2013年度 〔2013年 4月1日から 2013年 6月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	4,654	101	225	4.8	201	4,598	112	2.4
エコソリューションズ	3,844	104	162	4.2	106	3,697	152	4.1
AVCネットワークス	2,738	101	△ 81	△3.0	—	2,706	△ 154	△5.7
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	6,804	102	235	3.5	82	6,643	287	4.3
そ の 他	1,432	82	△ 20	△1.4	—	1,741	△ 17	△1.0
計	19,472	100	521	2.7	137	19,385	380	2.0
消 去 ・ 調 整	△ 949	—	302	—	—	△ 1,140	262	—
連 結 決 算	18,523	102	823	4.4	128	18,245	642	3.5

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2014年4月1日付けで、アプライアンス等の再編に伴い、一部の事業をセグメント間で移管しております。2013年度のセグメント情報については、2014年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2014年7月31日  
パナソニック株式会社

— 2014年度 第1四半期 —  
**連 結 決 算 概 要**



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2014年度	2013年度	前年同期比
売 上 高	18,523	18,245	102%
国 内	8,574	8,649	99%
海 外	9,949	9,596	104%
営 業 利 益	823 (4.4%)	642 (3.5%)	128%
税 引 前 利 益	551 (3.0%)	1,226 (6.7%)	45%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	379 (2.0%)	1,078 (5.9%)	35%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	16円41銭	46円65銭	△30円24銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。  
2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 494社 持分法適用関連会社数 96社  
3. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121